

41	住宅政策本部	住宅施策の総合的な推進
事業概要	・東京都住宅基本条例に基づき、知事の諮問に応じ、東京都住宅政策審議会での調査審議、答申を踏まえ、東京都住宅マスタープランを策定している。 ・東京都住宅マスタープランに掲げる「成長の視点を取り込んだ施策の展開」と「社会の成熟化に対応した施策の強化」の 2 つの方針の下、都民の住まいに対する価値観の多様化や社会環境の大きな変化に対応した豊かな住生活の実現に向け、住宅政策の更なる展開を図っていく。	
これまでの経過	1 東京都住宅マスタープラン ・令和 2 年 7 月 令和 2 年度 第 1 回 東京都住宅政策審議会 「成長と成熟が両立した未来の東京に相応しい新たな住宅政策の展開について」(第 13 号諮問) ・令和 2 年 9 月 令和 2 年度 第 2 回 東京都住宅政策審議会企画部会 「住宅政策の検討課題と今後の方向性について①」 ・令和 2 年 10 月 令和 2 年度 第 3 回 東京都住宅政策審議会企画部会 「住宅政策の検討課題と今後の方向性について②」 ・令和 2 年 12 月 令和 2 年度 第 4 回 東京都住宅政策審議会企画部会 「住宅政策の検討課題と今後の方向性について③」 ・令和 3 年 2 月 令和 2 年度 第 2 回 東京都住宅政策審議会 「東京都住宅政策審議会企画部会第一次報告について」 ・令和 3 年 2 月 令和 2 年度 第 5 回 東京都住宅政策審議会企画部会 「都における住宅施策の新たな展開について」 ・令和 3 年 3 月 令和 2 年度 第 6 回 東京都住宅政策審議会企画部会 「取組の方向性の検討①」 ・令和 3 年 5 月 令和 3 年度 第 1 回 東京都住宅政策審議会企画部会 「取組の方向性の検討②」 ・令和 3 年 7 月 令和 3 年度 第 2 回 東京都住宅政策審議会企画部会 「中間のまとめ(素案)について」 ・令和 3 年 9 月 令和 3 年度 第 1 回 東京都住宅政策審議会 「中間のまとめ(案)について」 ・令和 3 年 11 月 令和 3 年度 第 3 回 東京都住宅政策審議会企画部会 「答申(素案)について」 ・令和 3 年 11 月 令和 3 年度 第 2 回 東京都住宅政策審議会 「成長と成熟が両立した未来の東京に相応しい新たな住宅政策の展開について」(答申) ・令和 3 年 12 月 令和 3 年度 第 4 回 東京都住宅政策審議会企画部会 「東京都住宅マスタープラン(素案)について」 ・令和 4 年 1 月 令和 3 年度 第 3 回 東京都住宅政策審議会 「東京都住宅マスタープラン(修正素案)について」 ・令和 4 年 3 月 第 7 次東京都住宅マスタープラン策定 ・令和 7 年 11 月 令和 7 年度 第 1 回 東京都住宅政策審議会 「時代の大きな変化に対応した新たな住宅政策の展開について」 (第 14 号諮問)	

これまでの経過	・令和7年12月 令和7年度 第2回 東京都住宅政策審議会 「時代の大きな変化に対応した新たな住宅政策の展開について」 ・令和8年1月 令和7年度 第1回 東京都住宅政策審議会企画部会 「住宅政策の現状と今後の方向性について」 ・令和8年2月 令和7年度 第2回 東京都住宅政策審議会企画部会 「住宅政策の現状と今後の方向性について」
	2 災害時における安全な居住の持続
	・平成29年3月 「関東ブロック大規模広域災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」を締結 ・平成31年2月 区市町村住宅復興連絡会を開催 ・平成31年3月 関東ブロック大規模広域災害時民間賃貸住宅被災者提供協定行政担当者連絡会を開催 ・平成31年1月 応急仮設住宅等の供給に係る情報連絡訓練を開始 ・令和元年10月 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を（一社）日本木造住宅産業協会と締結 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を（一社）プレハブ建築協会及び（一社）全国木造建設事業協会と災害救助法の改正により協定内容の一部更新を行ったため再締結 ・令和元年10月 「災害時における被災住宅の応急修理に関する協定」を全国建設労働組合総連合東京都連合会と締結 ・令和2年4月 大学提案事業「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備事業」の令和元年度の成果として「東京仮住まい」リーフレットを作成し、公表 ・令和2年12月 「震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定」を（公財）日本賃貸住宅管理協会と締結 ・令和3年3月 大学提案事業「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応事業」（令和元年度から令和2年度まで）の事業成果として政策提案レポートを受領し公表するとともに、「東京仮住まい」リーフレットの紹介動画をホームページに掲載 ・令和3年9月 「東京仮住まい」リーフレットのWEB版をホームページに掲載 ・令和3年10月 「災害時における被災住宅の応急修理に関する協定」を（一社）災害復旧職人派遣協会と締結 ・令和4年8月 「東京仮住まい」リーフレットの多言語版（英語・中国語（簡体字）・韓国語）をホームページに掲載 ・令和6年8月 「災害時における被災住宅の応急修理に関する協定」を（公社）東京中小建築業協会と締結 ・令和7年7月 「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を（一社）日本ムービングハウス協会と締結 ・令和7年12月 令和7年台風の被災者に建設型応急住宅を供与 ・令和8年3月 令和7年台風の被災者に賃貸型応急住宅を供与
	3 住宅団地再生に関する支援
	以下ホームページをご覧ください。 《リンク》 団地再生連絡会議について 団地再生に関すること 東京都住宅政策本部

現在の進行状況	1 東京都住宅マスタープラン - 令和4年3月に策定した第7次東京都住宅マスタープランでは、「成長の視点を取り込んだ施策の展開」と「社会の成熟化に対応した施策の強化」を2つの方針としている。成長と成熟が両立した未来の東京の実現に向けて、ひとり親世帯などの居住の安定の確保、災害に強い住宅、空き家対策、マンション対策、住宅団地の再生などの施策を強化すると同時に、DXの導入等による新たな日常への対応、住宅市街地のゼロエミッション化などの分野において、成長に向けた新たな施策展開 目標1 新たな日常に対応した住まい方の実現 目標2 脱炭素社会の実現に向けた住宅市街地のゼロエミッション化 目標3 住宅確保に配慮を要する都民の居住の安定 目標4 住まいにおける子育て環境の向上 目標5 高齢者の居住の安定 目標6 災害時における安全な居住の持続 目標7 空き家対策の推進による地域の活性化 目標8 良質な住宅を安心して選択できる市場環境の実現 目標9 安全で良質なマンションストックの形成 目標10 都市づくりと一体となった団地の再生 2 災害時における安全な居住の持続 - 関係団体・区市町村等との連携による応急仮設住宅等の供給に係る情報連絡訓練の実施、他県・区市町村との情報連絡会の開催など、平時からの事前準備を実施 - 大学提案事業「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備事業」を踏まえ、都民が被災した際の住宅の確保に関する普及啓発を実施 3 住宅団地再生に関する支援 - 団地に係る事業者等との東京都団地再生連絡会議の開催などにより、情報共有・意見交換等を実施 - 団地等の活性化や再生に積極的に取り組んでいる都内外の事例を集め、「団地活性化事例集」としてホームページに掲載 - 団地再生に向けて実施する施設整備や協議会活動などの取組に対する国や都の支援策について、区市町村に対して情報提供等を実施 - 都内大規模住宅団地の魅力向上や子育て世帯等の住替えによる団地再生のモデル創出に向け、まちづくりの専門家等の活用により、住民組織の組成やその活動等への伴走支援等を実施
---------	--

